

三重県鳥羽市4離島における漁港整備の経緯と住民の評価

ミタコンサルタント ○正会員 村上 廣
名 城 大 学 正会員 伊藤 政博

1.はじめに

現在、日本には有人の離島が456島ある。これらの中で、本土から1時間以内で渡れる外海・内海本土近接型離島が188島ある。これら離島の港および海岸は、昭和30年代から行政の補助金によりかなり整備されて今日に至っている。このような特別な取り計らいによって整備された港および海岸の施設を使用している離島住民が、どのように評価しているかを明らかにすることは、意義深いことである。

その第一歩として、三重県鳥羽市の坂手島、菅島、答志島、および神島を対象にして、これまでに行われた港・海岸整備事業を離島住民はどのように評価しているかについて、アンケート調査を実施した。本研究は、これらのアンケート調査結果に基づいて、三重県鳥羽市4離島における港・海岸整備と離島住民の評価について検討を加える。

2.離島の人口

我が国の人口は、昭和55年(1980)1億1,706万人、平成2年(1990)1億2,361万人と10年間に5.6%増加している。しかし、全国の456離島人口は、昭和55年(1980)68万人、平成2年(1990)58.8万人と13.5%の減少をしている。

本研究で対象とした鳥羽市の人口は、平成2年に27,944人である。4離島の人口は、5,956人で、鳥羽市人口の21.3%である。鳥羽市では、昭和39年から今日まで人口が減少している。これらの4離島も同様に昭和30年以降人口が減少の一途をたどっている。最も人口減少率の高いのが坂手島であり、続いて神島・菅島の順になっている。答志島は、鳥羽市の人口減少率とほぼ同率となっている。このような離島人口の減少原因の一つとして、日本の社会経済発展に伴って大都市へ人が移動したものと考えられる。

3.港整備の経緯

4離島における港は、全て漁港である。神島・菅島・坂手島の3島には、それぞれ1漁港がある。答志島には、答志漁港・和具(答志)漁港・桃取漁港があり、さらに平成4年1月避難港として指定された船越漁港を加えると4漁港がある。昭和29年より、離島振興法の基で、国・地方公共団体等の援助を受けて整備されてきている。

(1)防波堤延長・護岸延長の推移

神島・菅島・坂手島の3島には、1漁港、答志島には、4漁港存在している。いま、港の整備状態を表す指標として、埋立などが考えられるが、取りあえずここでは防波堤と護岸の延長を取り上げて、これらの経年的な変化が図-1および

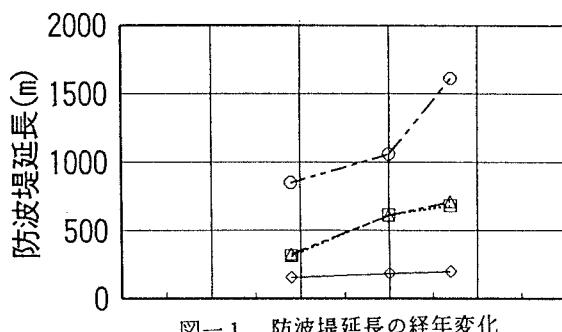


図-1 防波堤延長の経年変化

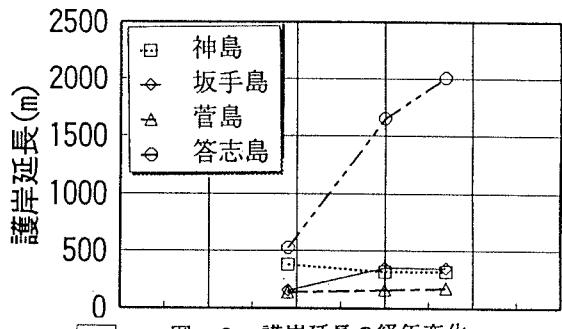


図-2 護岸延長の経年変化

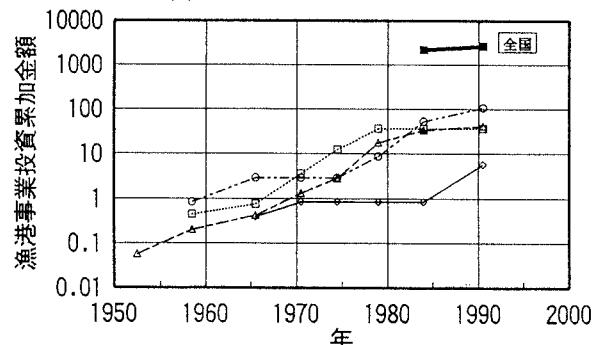


図-3 港整備事業投資累計の経年変化

び図-2に表わしてある。これらの図-1と2で、特に答志島では、4漁港があるため、図上では港整備拡充がかなり行われたように表れている。図-3には、これら4離島の港整備に投資された金額を調べた結果が示してある。さらにこの図には、全国の離島の漁港事業に投資された累加金額の概略が、参考までに併示してある。この図によると、年々徐々ではあるが、港の整備が進められていることがわかる。この図-3、図-1と図-2とは十分な対応がみられない。すなわち港整備のための投資金額と防波堤および護岸の延長とは必ずしも対応していないことがわかる。この原因としては、波に対する港の施設の設計条件の違い、埋立地、取り付け道路トンネルなどの建設などがあげられよう。

(2) 港の整備効果

港の整備が漁獲高にどのように反映されているかを調べるために、島ごとの漁業組合における事業取り扱い高の経年変化が図-4にまとめてある。この図によると、答志島および菅島では増収の傾向にあるが、神島および坂手島では事業取り扱い高がほとんど増えていない。特に、答志島は急激な増収がみられ、図-1、図-2、および図-3に示されているように、港の整備と対応していることがわかる。

(3) 整備に対する離島住民の評価

港の整備に対する評価として、港の利便性について(①大いに便利である、②ままである、③不便である、④大いに不便である、⑤わからない、⑥その他)と、防波堤について(①大いに効果を發揮している、②まあまあ効果を發揮している、③あまり効果を発揮していない、④全く効果を発揮していない、⑤わからない、⑥その他)について離島住民にアンケート調査し、それぞれの質問で、①と②の回答と全体の比率を調べた。このように“十”的評価の率と4離島の昭和26～平成5年までの42年間に投資された漁港事業総額との関係が図-5に示してある。この図から坂手島では、総投資額が少なくとも評価が比較的高いなど投資額と住民の評価とは十分対応していないことがわかる。

4.まとめ

以上、三重県鳥羽市の4離島を対象にして、港の整備の経緯と住民の評価をアンケート調査した。その結果、港の整備に対して投入された漁港事業投資額と住民の評価とは必ずしも対応しないことが明らかになった。

5.参考文献

- 1) 村上 廣・伊藤政博：鳥羽市4離島における港・海岸整備の経緯と利用者の評価、土木学会中部支部研究発表会講演概要集、pp.119-120、1995.3.
- 2) 三重県漁港協会編：三重の漁港、1990.
- 3) (財)日本離島センター：離島統計年報、1993.

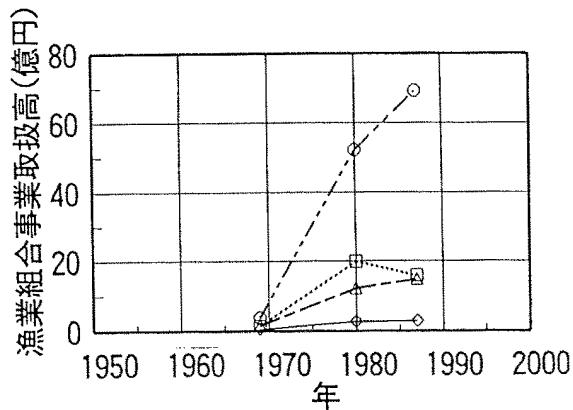


図-4 漁業組合事業取扱高の経年変化

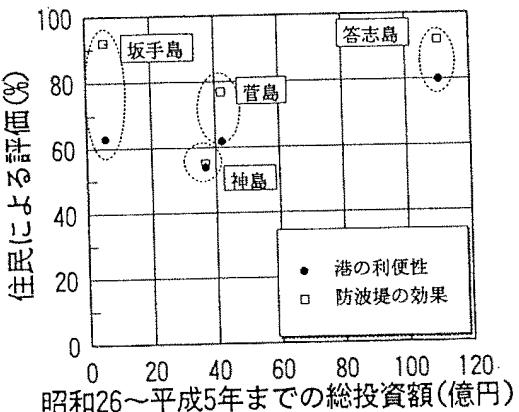


図-5 整備に対する離島住民の評価